

地域活性化のための市民活動量の計測と その寄与についての予備的考察

金子 優子

(山形大学人文学部)

山形大学紀要（社会科学）第45巻第1号別刷

平成26年（2014年）7月

研究ノート

地域活性化のための市民活動量の計測と その寄与についての予備的考察¹

金子 優子

(山形大学人文学部)

1. 本稿の背景及び目的

1980年代以降、アングロ・サクソン諸国を始め世界の主要諸国は、財政状況の悪化を背景に政府・公共部門の改革を迫られ、小さな政府を志向する潮流にある。そこでは政府の任務領域を見直し、従来から政府がサービス提供を行っていた分野について民間部門の自主的な活動に委ねようとする改革が推進されている。我が国においても1981年の第二次臨時行政調査会発足以降、全政府的な行政改革が進められ、公共サービスの提供における民間部門の参入が推進されてきた。

地方政府においても、政府に代わり住民や住民が参加する団体など多様な主体が公共空間で果たす役割が重要視されてきた。このような政府の任務領域の見直しの流れの中で、地方分権改革の進展、財政状況の一層の悪化、少子高齢化、地域格差の拡大などにより、都市計画、地域交通、産業振興、環境保全、防災、福祉など市民の暮らしに直結する公共的課題への対応において、自治会・町内会などの地縁組織、NPOやその他の非営利セクターが果たす役割が一層拡大している状況にある。

このような地域社会の組織が果たす機能については、地域のさまざまな社会問題を解決する装置の一つとして町内会などの地域組織の機能に関する研究が進められてきている（村松岐夫編 1976、野邊政雄 1991、鳥越 皓之1994、菊池美代志・江上渉1998など）。また、最近、ソーシャル・キャピタルの研究者の間でも、町内会などの地域組織がソーシャル・キャピタルを醸成する役割を果たしており、地域活性化のためにそのような地域組織が大きな役割を果たすことが期待されている（稲葉陽二2007、金谷伸子2008、辻中豊・ロバート・ペッカネン・山本英弘2009など）。しかし、従来の研究においては、地域組織の活動の大きさを数量的に明らかにしたものは見あたらない。

¹ 本稿は、科学研究費補助金基盤研究（C）「地域活性化のための市民活動量の計測とその寄与に関する研究」（課題番号22530259）（平成22年度～24年度）による研究成果の一部である。

また、平成16年には合併後の市町村における住民自治を強化するために地域自治区制度が創設され、市民や非営利セクターによる地域活性化への主体的取り組みを推進するための制度的枠組みが整備されてきた。

このような近年の市民活動を巡る変化を踏まえ、本稿においては、地域活性化に取り組むNPO、任意団体、自治会等の非営利セクターの活動について量的計測を行い、貨幣評価するとともに、市民活動量の大きさと地域活性化計画の有無や地域自治区導入の有無などの制度的枠組み、社会経済構造及び地域経済動向との関連分析を行うことにより、地域活性化のための市民活動量の多寡に関係している制度的枠組みと社会経済構造を明らかにすることとした。

2. 「地域活性化」の受け止められ方

まず、本稿において市民活動とは、地域全体に係る公共的な目的を有する活動と定義することとした。それは、集団で行ってもよいし、個人でも行ってもよい。

市民活動の分類については、社会学者による次のような町内会の活動分類を参考にした。

- ① 親睦活動
- ② 行政サービスへの協力
- ③ 自衛活動（防災・防犯）
- ④ 環境衛生（美化）活動
- ⑤ 地域の伝統文化の維持
- ⑥ 福祉活動
- ⑦ 住民運動

（倉田和四生1990）

また、同じく社会学者により実施された町内会に対する調査結果における町内会の活動分類も参考とした。

- ① 道路・河川・街灯等の維持・管理
- ② 祭礼・盆踊り
- ③ 運動会・スポーツ活動
- ④ 文化・学習活動
- ⑤ 緑化・自然保護等の活動
- ⑥ 防犯・防火・衛生活動
- ⑦ 防火講習・訓練活動
- ⑧ 消費者活動・奉仕活動

- ⑨ 地域内広報活動
 - ⑩ 地域総意のとりまとめ
 - ⑪ コミュニティ協議会への参加
 - ⑫ 募金・献血協力
 - ⑬ 行政連絡の伝達
 - ⑭ 行政への陳情・要望
- (菊池美代志1990)

これらの活動分類を参照しつつ、実際に各地の町内会関係者や自治体関係者からのヒアリング調査を行い、町内会を中核とする市民活動の分類を次のように策定した。

市民活動分類

- A) 地域における安心できる日常生活を営むための活動（ごみ処理、清掃、防犯・防災など）
- B) 地域の施設に係る活動（集会施設、街路灯などの整備・維持など）
- C) 地域社会の結束を高めるための活動（お祭りや運動会の開催など）
- D) 地域福祉向上のための活動（独居老人訪問、福祉ネットワーク整備など）
- E) 地域経済振興のための活動（景観の整備、観光資源の開発、地域情報の発信拡大、コミュニティ・バスの運営など）

上記の活動分類の中には、直接には「地域活性化」には関わりのない活動も含まれている。そこで、「地域活性化のための活動」を定義して、市民活動の分類から「地域活性化のための活動」を切り出すことが必要となる。この切り出しのため、1975年以降出版された刊行物で、タイトル及び目次に「地域活性化」という用語が使われている68冊を対象に文献調査（調査文献の一覧は資料1参照）を行い、「地域活性化」の受け止められ方について検証し、各文献において「地域活性化」がどのような文脈で用いられているかを吟味した。

大きく二つの文脈での使用がみられた。「経済・産業振興」と「地域住民活動の発展（地域住民が地域の行事等に積極的に参加して交流を深めていくこと）」である。そのため、「経済・産業振興」と「地域住民活動の発展」のための活動の双方を「地域活性化」のための活動に含めることとした。すなわち、上記の市民活動分類のうち、C、D、Eが地域活性化のための市民活動に該当することとなる。

3. 町内会を所管する市役所・町役場及び町内会での実地ヒアリング調査の結果

「地域活性化のための活動」の主体は「市民」であり、その活動形態としては団体に所属して行う場合と個人で行う場合がある。本研究では、団体に所属して行う活動のみならず、個人で行う活動も対象とする。

団体での活動のうち、多くの部分を占める町内会組織の活動を把握するため、いくつかの市役所・町役場の町内会担当部署でのヒアリング調査を行った。その結果を基に、調査対象となる町内会の選定を行った。

地域特性（都市的地域かどうか、年齢・世帯構成、産業構造、市町民所得の多寡、平成における合併の有無、地域自治区導入の有無、地域活性化計画の有無等）及び町内会幹部の調査協力度を勘案して、山形県金山町、山形市、神奈川県鎌倉市、静岡県静岡市、浜松市、三重県伊賀市、福岡県太宰府市、熊本県玉名市の8市町の特定の町内会（浜松市は5町内会、他の市町は1町内会）を対象に実地調査を行った。各町内会の年次報告書から地域活性化のための活動（地域社会の結束を高めるための活動、地域福祉向上のための活動及び地域経済振興のための活動）を抜粋し、町内会役員及び住民別に、参加人数、従事時間、従事日数の調査項目を設けた調査票を設計し、各町内会長に記入を求め、一部ヒアリングを行った。調査時点は、平成22年度及び23年度である。

調査票へ記入された人数・時間数・日数を乗ずることにより、活動量（時間）を推計した（表1参照）が、町内会の活動に関する次のような各地域の特徴を踏まえると、活動量の多寡の背景が推測できよう。

山形県金山町：

最上地方の町であり、情報公開条例を国及び他の自治体に先駆けて制定したことで知られる。町内会への加入率は100%であり、調査対象とした内町町内会は江戸時代以来代々、内町地区に居住している世帯をメンバーとする町内会で、メンバー間の結束が強い。行政からの委託事務も多く、それなりの補助金を得ている。

山形県山形市：

調査対象としたのは、最近、土地区画整理事業が完了した嶋北地区の町内会である。同地区には、昔からこの地域に居住していた世帯もある一方、多くの住民は他の地区から移動してきた比較的若年の世帯であり、学齢期の子供も多くみられる。町内会は1からの立ち上げで、女性の町内会長がその卓越した手腕により地区内をまとめており、町内会の活動が日々、進展しつつある地域である。

神奈川県鎌倉市：

調査対象は浄妙寺地区の町内会である。この地区は主に首都圏への通勤者が多く、また、首都圏へ通勤していたが引退した住民も多い。一部の地域が浄妙寺町内会から分離独立したということもあり、町内会の会長などの幹部には危機意識が強い。そのためか町内会活動を盛り上げようとする機運が漂っている。

静岡県静岡市：

調査対象は西深草地区の町内会であるが、この地区は静岡市の中心部に近接しており、高齢で引退した住民が多い。市役所の元幹部が町内会長を務め、高齢化一方の町内会ではあるが、従来からの町内会の活動を維持していこうとしている。

静岡県浜松市：

調査対象は浜松市に合併された旧舞阪町の町内会である。平成17年7月に天竜川・浜名湖地域の12市町村が合併して新浜松市が誕生し、平成19年4月には政令指定都市に移行している。合併前は町内会と町役場の交流も密で、一緒に行事等行ってきたが、合併後はそのようなことがなくなり、町内会側には不満が存在している。その一方で、町内会自ら地域活性化のための活動を推進しようとする気運は薄いとのことであった。

三重県伊賀市：

平成16年11月1日に6市町村が合併して「伊賀市」が誕生した。合併後、住民自治の強化のため、小学校区単位を基本に住民自治協議会が条例により設置された。また、個性的で魅力あふれる地域づくりを推進するための補助金制度も設けられ、各住民自治協議会が地域活性化のための活動を競って実施している。調査対象は伊賀市のみ町内会ではなく、比自岐地区の住民自治協議会である。

福岡県太宰府市：

福岡市のベットタウンであるとともに太宰府天満宮を有する太宰府市は観光に力をいれており、町内会を実施主体とする伝統の地域行事が盛んに行われている。人口は増加傾向であり、地域活性化をぜひ図らなければならないという深刻な状況にはない。調査対象は観世音寺町内会であり、観世音寺という全国的にはまだあまり知られていない観光名所を有する。

熊本県玉名市：

平成17年10月3日に1市3町が合併したのを契機に、合併前の玉名市、岱明町、横島町及び天水町の区域ごとに地域自治区が設置された。設置の目的は地域住民

表1 町内会別年間活動時間

(単位：時間)		
市 町	時 間	(参考)世帯数
金 山 町	9,235	74
山 形 市	5,214	290
鎌 倉 市	28,625	1,281
静 岡 市	4,090	551
伊 賀 市	24,233	164
浜 松 市	2,333	237
	8,313	636
	3,292	439
	18,951	384
	13,293	612
太宰府市	18,150	1,522
玉 名 市	4,579	40

の意見の行政への反映、行政と住民との連携強化、住民自治の充実強化である。各地域自治区では市の交付金制度なども利用した地域活性化の取り組みが進んでいる。調査対象は、旧玉名市の永安寺自治会である。

4. 市役所・町役場電子メール調査の結果

町内会に対する調査を補完する目的で、調査対象の町内会が所在する6県（山形県、神奈川県、静岡県、三重県、福岡県、熊本県）の県内全市町村を対象に地域活性化と町内会の役割に関する電子メール調査を平成24年度に実施した（回収率42.0%）。

7割を超える市町村が地域活性化には「経済・産業振興」と「地域住民活動の発展」の双方を含むと回答し、町内会の活動は地域活性化に寄与できるとした市町村は94%であった。地域活性化のための市民活動への補助金・交付金の制度がある市町村は88.1%であった。このように、自治体側としては、地域活性化における町内会を含む市民の活動への期待が大きいことが分かる。

5. 町内会管轄区域の小地域統計の整備

平成22年国勢調査の町丁字集計結果を用いて、各町内会の管轄区域についての統計を整備した。また、平成22年国勢調査と平成18年事業所・企業統計調査の地域メッシュ集計結果を用いて、各町内会の管轄区域についての地域メッシュ統計を整備した（表2参照）。なお、地域メッシュ統計の整備には、高橋朋一先生（青山学院大学）のご協力を得た。

6. 社会生活基本調査を用いた推計結果

平成23年社会生活基本調査では、新たにボランティア活動の種類別の年間従事日数、1日当たりの平均時間を調査項目に加えたことから、これらの項目の集計結果から、町内会以外の団体での市民活動量及び個人による活動量を推計した。

社会生活基本調査では、ボランティア活動について次のような分類（P66参照）を行い調査しているが、町内会調査結果により市民が地域活性化のために行う活動の種類は、高齢者を対象とした活動、子供を対象とした活動、スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動、まちづくりのための活動、自然や環境を守るための活動の5種類に限られることから、この5つの活動種類別活動形態別の数字を利用することとした。

表2 整備した小地域統計

	社 会 経 済 指 標	出 典	統計の種類
1	人口総数	2010年国勢調査	町丁字別統計
2	世帯総数	〃	〃
3	平均年齢	〃	〃
4	65歳以上人口割合	〃	〃
5	15歳未満人口割合	〃	〃
6	1世帯当たり人員	〃	〃
7	一般世帯に占める核家族世帯の割合	〃	〃
8	市町、政令市は区の人口密度(人/km ²)	〃	〃
9	非労働力人口割合	〃	〃
10	15歳以上人口に占める就業者の割合	〃	〃
11	昼夜間人口比率	〃	〃
12	第2次産業就業者割合 市町全体	〃	〃
13	第3次産業就業者割合 市町全体	〃	〃
14	第2次産業就業者割合 地区	〃	〃
15	第3次産業就業者割合 地区	〃	〃
16	大卒以上の割合	〃	地域メッシュ統計
17	居住年数（出生時から）	〃	〃
18	居住年数（20年以上）	〃	〃
19	居住年数（出生時からと20年以上の合計）	〃	〃
20	配偶関係 未婚	〃	町丁字別統計
21	配偶関係 有配偶	〃	〃
22	配偶関係 死別・離別	〃	〃
23	配偶関係 不詳	〃	〃
24	一般世帯に占める単独世帯の割合	〃	〃
25	親族のみの世帯に占める核家族世帯の割合	〃	〃
26	65歳以上世帯員のいる一般世帯割合	〃	〃
27	住宅に住む一般世帯（主世帯）のうち持ち家に住む一般世帯割合	〃	〃
28	主世帯について一戸建て割合	〃	〃
29	1世帯当たり延面積(m ²)	2005年国勢調査	〃
30	非就業者世帯割合	〃	〃
31	一人当たり市町村民所得（万円）	2009年度県民経済計算	
32	一人当たり市町村民所得（万円）	2000年度県民経済計算	
33	一人当たり市町村民所得の10年間（2000年度～2009年度）の減少率	2009年度県民経済計算	
34	市町の財政力指数 2011年度	地方財政白書	
35	投票率・統一地方選挙 2011年4月施行市区町村議選挙、静岡市は市長選挙	総務省	
36	投票率・2012年総選挙 小選挙区	〃	
37	地域活性化計画の有無	実地調査結果	
38	平成における合併の有無	総務省	
39	地域自治区導入の有無	総務省	
40	第2次産業事業所の割合	平成18年事業所・企業統計調査	地域メッシュ統計
41	第3次産業事業所の割合	〃	〃
42	第2次産業事業所の従業者割合	〃	〃
43	第3次産業事業所の従業者割合	〃	〃

- A) 健康や医療サービスに関係した活動
- B) 高齢者を対象とした活動
- C) 障害者を対象とした活動
- D) 子供を対象とした活動
- E) スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動
- F) まちづくりのための活動
- G) 安全な生活のための活動
- H) 自然や環境を守るための活動
- I) 災害に関係した活動
- J) 国際協力に関係した活動

表3 町内会区域別町内会以外による年間活動時間 (単位：時間)

市 町	時 間	(参考) 人口
金 山 町	3,512	220
山 形 市	8,964	894
鎌 倉 市	26,375	3,122
静 岡 市	13,672	1,282
伊 賀 市	5,527	562
浜 松 市	7,729	715
	19,809	1,897
	13,008	1,243
	12,447	1,176
太宰府市	13,832	1,362
	38,481	3,970
玉 名 市	1,345	119

平均行動日数(日/年) × 1日当たりの平均時間(分)

= 年間活動時間(分) を算出



活動形態別の行動者数により、年間活動時間を活動形態別に配分



行動者についての活動種類別、活動形態別年間活動時間数の算出



県別のボランティア活動種類別の行動者率を用いて、一人当たり年間活動時間数を算出



山形市と金山町、静岡市と浜松市については都市規模階級を加味して推計



各地域の活動時間数の総量を推計するため、住民一人当たりの活動時間数に10歳以上人口を乗じる



町内会以外の活動量(時間)の推計(表3参照)

7. 市民活動量(時間)の貨幣評価

活動時間の貨幣評価の手法については、家事活動などの無償労働を国民経済計算体系の中核体系と結びつきを保ちながら、サテライト勘定として、無償労働の貨幣評価額を推計して市場経済活動と比較可能な形にし、GDP等と比較する等の取り組みが欧米諸国を中心に行われてきており、我が国では内閣府経済社会総合研究所が平成9年以降、無償労働の貨幣評価額を推計し、

公表してきている。

無償労働の貨幣評価の手法は、EU統計局や国連統計部、ILO統計部などにおいて研究され、ガイドラインが作成されており（EUROSTAT. 2003, United Nations. 2003, International Labour Office. 2011）、ここでは、貨幣評価法として、インプット・アプローチ（当該無償労働に要した時間を市場の時間当たり賃金により貨幣換算するもの）が採用されている。一方、英国国家統計局が実施した研究においては、アウトプット・アプローチ（無償労働と類似する市場で入手可能なサービスの価格を用いて貨幣換算するもの）が採られている（UK Office for National Statistics. 2002）。どちらの手法がより優れているかについては、経済学的な側面から

はいろいろ議論があり得るが、データの入手可能性を踏まえると、インプット・アプローチによらざるを得ない。

インプット・アプローチには、大きく分けて①機会費用法と②代替費用法がある。機会費用法は、無償労働を行うことによる逸失利益で評価する方法である。代替費用法は無償労働を市場で実現している賃金で評価する方法であるが、どのような職種の賃金を用いるかにより、②-1スペシャリスト・アプローチ（市場で類似サービスの生産に従事している専門職種の賃金で評価する方法）と②-2ジェネラリスト・アプローチ（家事使用人の賃金で評価する方法）がある（内閣府経済社会総合研究所. 2009, 2013a）。

機会費用法については、だれが行うか、その資格、能力等により評価金額が大きく異なることとなる。本研究では地域活性化のための活動を行う市民の年齢、性別、専門的な資格や能力等は調査していないので、機会費用法の適用は見送らざるを得ない。そこで、代替費用法を採用することとなるが、地域活性化のための市民の活動内容はどのような専門職種の職務内容に類似するかは、個別の活動の詳細について吟味することなしには決められない。現時点では、個別の活動の詳細について吟味するだけの情報が不足しているので、便宜、平成23年賃金構造基本統計調査の結果より、都道府県別の短時間労働者の1時間当たり所定内給与額（サービス業）を用いることとした（表4参照）。

表4 地域活性化のための市民活動量の貨幣評価

（単位：給与額は円、貨幣評価額は千円）

市 町	給与額	評価額
金 山 町	784	9,994
山 形 市	784	11,116
鎌 倉 市	1,130	62,150
静 岡 市	991	17,602
伊 賀 市	907	26,992
浜 松 市	991	9,971
	991	27,869
	991	16,153
	991	31,115
太 宰 府 市	957	26,880
玉 名 市	882	54,196
		5,225

8. 市民活動量の多寡に影響する社会経済指標について

各町内会管轄区域について、地域活性化のための市民活動量の多寡に影響する社会経済指標

表5 住民1人当たり活動時間

(単位：時間)

市 町	時 間
金 山 町	57.9
山 形 市	15.9
鎌 倉 市	17.6
静 岡 市	13.9
伊 賀 市	53.0
浜 松 市	14.1
	14.8
	13.1
	26.7
	19.9
太宰府市	14.3
玉 名 市	49.8

表6 活動時間と社会経済指標の相関係数

社会経済指標	相関係数
出生時から現住所に居住する者の割合	0.845
地域活性化計画の有無	0.804
第2次産業事業所従業者の割合（地区）	0.610
1世帯当たり人員	0.562
第3次産業への就業者割合（市町全体）	-0.594
第3次産業事業所従業者の割合（地区）	-0.639
一般世帯に占める核家族世帯の割合	-0.685
一人当たり市町村所得2009年度	-0.747
一人当たり市町村所得2000年度	-0.768
財政力指数2011年度	-0.794

を明らかにするため、上記の活動時間及び貨幣評価額を人口で除し、住民1人当たりの活動時間及び貨幣評価額を算出して、相関分析及び回帰分析を行った。

1人当たり活動時間は、金山町、伊賀市及び玉名市で多く、静岡市、浜松市の一部及び太宰府市で少ない（表5参照）。

1人当たりの活動時間と43の社会経済指標について相関分析を行うと、出生時から居住する者の割合、地域活性化計画があること、第2次産業事業所従業者の割合、1世帯当たり人員とは正の相関関係がみられ、財政力指数、1人当たり市町村所得、一般世帯に占める核家族世帯の割合、第3次産業事業所従業者の割合、市町全体の第3次産業就業者割合と、負の相関がみられた（表6参照）。

また、貨幣評価額と社会経済指標の相関分析を行うと、活動時間で相関がみられた指標に加え、平均年齢、65歳以上人口割合、非労働力人口割合と正の相関がみられた（表7参照）。

さらに、貨幣評価額が市町の一般会計歳出額（決算ベース）に占める割合と社会経済指標との相関分析を行うと、第2次産業事業所従業者の割合、地域活性化計画があること、出生時から居

表7 貨幣評価額と社会経済指標の相関係数

社会経済指標	相関係数
出生時から現住所に居住する者の割合	0.803
地域活性化計画の有無	0.772
第2次産業事業所従業者の割合（地区）	0.643
1世帯当たり人員	0.551
平均年齢	0.541
65歳以上人口割合	0.515
非労働力人口割合	0.507
市町全体の第3次産業就業者割合	-0.574
一人当たり市町村所得2009年度	-0.661
一般世帯に占める核家族世帯の割合	-0.668
第3次産業事業所従業者の割合（地区）	-0.679
一人当たり市町村所得2000年度	-0.689
財政力指数2011年度	-0.705

住する者の割合、65歳以上人口割合、平均年齢、非労働力人口割合、1世帯当たり人員と、正の相関がみられ、

第3次産業事業所従業者の割合、第3次産業事業所の割合及び一般世帯に占める核家族世帯の割合と、負の相関がみられた（表8参照）。

1人当たり活動時間について社会経済指標との単回帰分析を行ったが、観察数が12と少ないこともあり、決定係数が0.5以上となった指標は、出生時から居住する者の割合、財政力指数、1人当たり市町村民所得であった（表9参照）。

表8 一般会計歳出額に占める貨幣評価額の割合と社会経済指標の相関係数

社会経済指標	相関係数
第2次産業事業所従業者の割合（地区）	0.641
地域活性化計画の有無	0.622
出生時から現住所に居住する者の割合	0.596
65歳以上人口割合	0.565
平均年齢	0.549
非労働力人口割合	0.549
1世帯当たり人員	0.522
第2次産業事業所の割合（地区）	0.521
一般世帯に占める核家族世帯の割合	-0.519
第3次産業事業所の割合(地区)	-0.556
第3次産業事業所従業者の割合(地区)	-0.703

表9 単回帰分析結果

社会経済指標	決定係数
出生時から現住所に居住する者の割合	0.6850
財政力指数 2011年度	0.6509
一人当たり市町村民所得2000年度	0.5332
一人当たり市町村民所得2009年度	0.5012

9. 考 察

活動時間、貨幣評価額及び当該市町の一般会計歳出額に占める貨幣評価額の割合について相関分析を行った結果を取りまとめると、表10のとおりである。

これらの分析結果によると、活動時間は出生時から居住する者の割合が高い、第2次産業事業所従業者の割合が高い、1世帯当たり人員が多いほど、地域活性化計画があると、多い傾向があることが分かる。一方、財政力指数が高い、1人当たり市町村民所得が多い、核家族世帯の割合が高い、第3次産業事業所従業者の割合が高い、市町の第3次産業事業者の割合が高いほど、活動時間は少ない傾向がみられる。

したがって、地域活性化のための市民活動量（時間）は、人口移動が少なく、世帯人員数が多く、核家族世帯の割合が低く、第3次産業事業所従業者の割合が低い一方で、第2次産業事業所従業者の割合が高く、市町村民所得が低く、財政力指数が低い地域で多いことが示唆される。そのような地域は大都市圏というよりも、地方圏であり、地方圏の中でも旧来の生活様式が残存している地域が該当するであろう。

また、制度的枠組みでは、地域活性化計画があると、活動量が多くなる傾向が明らかになっ

た。地域住民を巻き込んで地元の地域活性化のための計画を策定することが市民の地域活性化のための活動量を増やすようである。

回帰分析の結果からは人口移動の多寡、財政力指数、1人当たり市町村民所得が活動時間に影響していることがみられるが、今後、回帰分析に含める地域数を増やすことにより、より精度の高い分析が行えるものと期待される。

表10 相関分析結果のまとめ

社会経済指標	活動時間	評価額	一般会計歳出割合
出生時から現住所に居住する者の割合	○	○	○
地域活性化計画の有無	○	○	○
第2次産業事業所従業者の割合（地区）	○	○	○
1世帯当たり人員	○	○	○
平均年齢	×	○	○
65歳以上人口割合	×	○	○
非労働力人口割合	×	○	○
第2次産業事業所の割合（地区）	×	×	○
第3次産業への就業者割合（市町全体）	▲	▲	×
第3次産業事業所従業者の割合（地区）	▲	▲	▲
一般世帯に占める核家族世帯の割合	▲	▲	▲
一人当たり市町村民所得 2009年度	▲	▲	×
一人当たり市町村民所得 2000年度	▲	▲	×
財政力指数 2011年度	▲	▲	×
第3次産業事業所の割合（地区）	×	×	▲

（注）○正の相関関係 ▲負の相関関係 ×強い相関関係なし

参考文献

政府刊行物及び国際機関刊行物

厚生労働省. (2012). 平成23年賃金構造基本統計調査結果.

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011429>

総務省統計局. (2012). 平成22年国勢調査 小地域集計

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001039448>

総務省統計局. (2008). 平成18年事業所・企業統計調査 町丁・大字別集計結果

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001032392&cycleCode=0&requestSender=search

総務省統計局. (2012). 平成23年社会生活基本調査 調査票 A に基づく結果のうち生活行動に関する結果

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001039115&cycode=0>

内閣府経済社会総合研究所. (2009). 無償労働の貨幣評価の調査研究. 季刊国民経済計算第139号.

内閣府経済社会総合研究所. (2013a). 家事活動等の評価について - 2011年データによる再推計

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/satellite/roudou/contents/kajikatsudoutou.html>

内閣府経済社会総合研究所. (2013b). 県民経済計算 (平成13年度~22年度)

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_h22.html

山形県. (2012). 平成21年度市町村民経済計算

<http://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020052/tokei/shimin.html>

静岡県. (2012). 平成21年度静岡県の地域経済計算

<http://toukei.pref.shizuoka.jp/chosa/15-040/index.html>

三重県. (2012). 平成21年度三重県の市町村民経済計算

<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/keizai/kenmin/shichomin/shichomin.htm>

福岡県. (2012). 平成21年度福岡県市町村内総生産・所得

<http://www.fukuoka-shinkou.or.jp/publication/youran.html>

熊本県. (2012). 平成21年度熊本県市町村民所得推計

<http://www.pref.kumamoto.jp/site/statistics/list1288-2370.html>

EUROSTAT. (2003). Household Production and Consumption - Proposal for a Methodology of Household Satellite Accounts - Task force report for Eurostat, Unit E1. Retrieved July 20, 2012, from http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/product_details/publication?p_product_code=KS-CC-03-003

International Labour Office. (2011). Manual on the Measurement of Volunteer Work. Geneva: International Labour Office.

UK Office for National Statistics. (2002). Household Satellite Account (Experimental) Methodology. Retrieved July 20, 2012, from <http://www.ons.gov.uk/ons/taxonomy/index.html?nscl=Household+Satellite+Accounts>

United Nations. (2003). Handbook on Non-Profit Institutions in the System of National Accounts. Studies in Methods Series F., No. 91. New York: United Nations.

書籍及び論文

- 秋元律郎. (1971). 現代都市の権力構造. 青木書店.
- 秋元律郎. (1990). 中間集団としての町内会. 倉沢進, 秋元律郎編著「町内会と地域集団」ミネルヴァ書房. 129-157.
- 伊藤嘉高. (2005). 地域共同性の現代的位相と地域住民組織－仙台市域の町内社会. 「ヘスティアとクリオ」1, 58-83.
- 稲葉陽二. (2007). ソーシャルキャピタル. 生産性出版.
- 稲葉陽二. (2011). ソーシャル・キャピタル入門：孤立から絆へ. 中央公論新社.
- 金谷伸子. (2008). 市民社会とソーシャル・キャピタル：地“縁”がつむぐ信頼についての一考察. 「コミュニティ政策」Vol. 6. 124-143.
- 菊池美代志. (1990). 町内会の機能. 倉沢進・秋元律郎編著「町内会と地域集団」ミネルヴァ書房. 224
- 菊池美代志・江上渉. (1998). コミュニティの組織と施設. 多賀出版.
- 倉沢進. (1990). 町内会と日本の地域社会. 倉沢進・秋元律郎編著「町内会と地域集団」ミネルヴァ書房. 2-26.
- 倉沢進. (2002). 伝統的地域集団－町内会. 倉沢進編「改訂版 コミュニティ論」放送大学出版会. 30-43
- 倉田和四生. (1990). 社会システムとしての町内会. 倉沢進・秋元律郎編著「町内会と地域集団」ミネルヴァ書房. 182-183
- 武智秀之. (1996). 「行政過程の制度分析－戦後日本における福祉政策の展開」中央大学出版部.
- 辻中豊・ロバート・ベッカネン・山本英弘. (2009). 現代日本の自治会・町内会. 木鐸社.
- 東北都市社会額研究会 (2006) 地方中核都市における変貌する町内会の現状とその行方－2005年仙台市町内会・自治会調査結果報告書.
- 鳥越 皓之. (1994). 地域自治会の研究: 部落会・町内会・自治会の展開過程. ミネルヴァ書房.
- 中田実, 山崎丈夫, 小木曾洋司. (2009). 地域再生と町内会・自治会. 自治体研究社.
- 日本都市センター編. (2004). 近隣自治の仕組みと近隣政府: 多様で主体的なコミュニティの形成をめざして
- 野邊政雄. (1991). 地方都市における町内会の類型－岡山市の事例－. 「岡山大学教育学部研究集録」88(1), 11-27.
- 村松岐夫編 (1976). 地域自治会の機能に関する研究－京都市の町内会－. 総合研究開発機構1975年度委託研究. 社団法人システム科学研究所.
- 山内 直人, 裕永 佳甫, 松岡 秀明. (2004). 非営利サテライト勘定による寄付とボランティアの統計的把握. ESRI Discussion Paper Series No.126. 内閣府経済社会総合研究所.
- 山崎 丈夫. (1998). 地域自治の住民組織論 (現代自治選書). 自治体研究社.
- 山崎 丈夫. (1999). 地縁組織論: 地域の時代の町内会・自治会、コミュニティ. 自治体研究社.

- 山崎 丈夫.(2003). 地域コミュニティ論: 地域住民自治組織とNPO、行政の協働. 自治体研究社.
- Coleman, James S. (1990). *Foundations of Social Theory*. Cambridge, Mass: Harvard University Press.
- Foley and Edwards. (1999). Is it time to disinvest in social capital? *Journal of Public Policy*, Volume 19, Issue 02,141-173.
- Kaneko, Yuko. 2010. Role of Citizens in Environmental Conservation: The Case of the Yokosuka City; A Statistical Analysis. *Public Organization Review*, Volume 10, Number 1, 17-30.
- Halpern, D. (2005). *Social Capital*. Cambridge: Polity Press.
- Norris, Pippa. (2002). *Democratic Phoenix: Reinventing Political Activism*. New York: Cambridge University Press.
- Pekkanen, R. (2003a). Molding Japanese Civil Society: State-Structured Incentives and the Patterning of Civil Society. In Schwartz, Frank J. and Pharr, Susan J. (eds.), *The State of Civil Society in Japan*. New York: Cambridge University Press.
- Pekkanen, R. (2003b). The Politics of Non-profit Regulation. In S. Osborne (ed.), *The Voluntary and Non-Profit Sector in Japan*. London: Routledge.
- Pekkanen, R. (2006). *Japan's Dual Civil Society - Members Without Advocates*. Stanford: Stanford University Press.
- Putnam, Robert D. (1995). Bowling Alone: America's Declining Social Capital. *Journal of Democracy*, 6(1), 65-78.
- Putnam, Robert D. (2000). *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon and Schuster.
- Putnam, Robert D. (2002). Introduction. In Putnam, R.D. (ed.), *Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital*. New York: Oxford University Press, 3-19.
- Putnam, Robert D. with R. Leonardi and R. Nanetti. (1993). *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton, N.J.: Princeton University Press.

資料1 「地域活性化」の意義について調査した文献一覧

No.	書名	著者	刊行年	出版者
1	社会保障と経済 3 社会サービスと地域	宮島 洋／編	2010.03	東京大学出版会
2	低炭素社会を目指した地域づくり 平成21年度地域活性化ガイドブック	地域活性化センター／編	2010.02	地域活性化センター
3	クリエイティブ都市経済論 地域活性化の条件	リチャード・フロリダ／著	2010.01	日本評論社
4	「博物館と大学の連携により進める人づくり」記録集（三重県・三重大学連携「文化力形成と地域活性化」連続フォーラム：第2回・新博物館シンポジウム）	三重県生活・文化部新博物館整備推進室	2010	三重県生活・文化部新博物館整備推進室
5	「文化力と地域の活性化を拓く博学連携」（博物館と大学との連携）記録集：大学改革シンポジウム・三重大学開学60周年記念事業。（三重県・三重大学連携「文化力形成と地域活性化」連続フォーラム：第3回）	三重大学博学連携推進室「文化力形成と地域活性化」連続フォーラム担当事務局	2010	三重大学博学連携推進室「文化力形成と地域活性化」連続フォーラム担当事務局
6	「文化力・地域の活性化と大学の役割」記録集：大学改革シンポジウム・三重大学開学60周年記念事業。（三重県・三重大学連携「文化力形成と地域活性化」連続フォーラム：第1回）	三重大学博学連携推進室「文化力形成と地域活性化」連続フォーラム担当事務局	2010	三重大学博学連携推進室「文化力形成と地域活性化」連続フォーラム担当事務局
7	自治体の観光政策と地域活性化 COPA BOOKS	中尾 清／著	2008.12	イマジン出版
8	地域づくり新戦略 自治体格差時代を生き抜く	片木 淳／編	2008.04	一芸社
9	「共育」宣言 地域活性化、ベンチャーから子育てまで KUT起業家コース叢書	高知工科大学大学院起業家コース／著	2008.03	ケー・ユー・ティー
10	温泉地域の現状と取組みについての学術調査：基礎集計表・コードブック	籠谷和弘編	2008	温泉地域活性化研究プロジェクト
11	生産性向上と地域活性化への挑戦（中小企業白書：2008年版）	中小企業庁編	2008	ぎょうせい
12	葉っぱで2億円稼ごうおばあちゃんたち：田舎で生まれた「元気ビジネス」成功法則25	ビーバル地域活性化総合研究所編	2008	小学館
13	大学の「知」を活用した新たな地域活性化 「健康医療都市・前橋」への挑戦	森下 靖雄／監修	2007.11	日経BP企画
14	地域社会形成の社会学：東北の地域開発と地域活性化	佐藤利明著	2007	南窓社
15	競走馬産業と地域活性化の課題 札幌大学経済学部附属地域経済研究所BOOKLET	岩崎 徹／著	2006.03	札幌大学経済学部附属地域経済研究所
16	地域活性化フォーラム講演録 平成17年度 地域再生のすずめー地域の特性を活かしたまちづくり振興策一	地域活性化センター／編	2005.07	地域活性化センター
17	大型店に勝つ 地域活性化読本	堀内 信美／著	2005.06	メタ・ブレーン
18	地域活性化フォーラム講演録 平成16年度 スポーツが地域を元気にするスポーツと地域づくりの連携のありかたを考える一	地域活性化センター／編	2005.03	地域活性化センター
19	社会的革新と地域活性化 研究双書	関西活性化研究班／〔編〕	2005.03	関西大学経済・政治研究所
20	IT活用で地域が変わる 地域活性化・危機管理	宮崎正康＋地域研究会／編著	2005.03	ぎょうせい
21	『地域力』の研究 高崎商科大学叢書	高崎商科大学ネットビジネス研究所／編集	2005.03	ダイワプリント（印刷）
22	観光カリスマ：地域活性化の知恵	日本観光協会編	2005	学芸出版社
23	観光革命 スペインに学ぶ地域活性化 B&Tブックス	額賀 信／著	2004.03	日刊工業新聞社
24	地域産品を活用した地域活性化ガイドブック	地域活性化センター／編	2004.02	地域活性化センター
25	地域活性化フォーラムin兵庫講演録 平成15年度マーケティングを活かしたまちづくりー顧客志向の新しい公共サービスを考える一	地域活性化センター／編	2004.01	地域活性化センター

No.	書名	著者	刊行年	出版者
26	地域活性化フォーラム講演録 平成14年度 つなげよう！まちとむらの共生の輪—都市と農山漁村の共生・対流促進による地域づくり	地域活性化センター／編	2003.03	地域活性化センター
27	観光を基盤とした地域活性化（足柄上地域）について	神奈川県自治総合研究センター／編	2003.03	神奈川県自治総合研究センター
28	地域活性化フォーラムin福岡講演録 平成14年度「交流と連携によるまちづくり」—21世紀型の地方都市のあり方を考える—	地域活性化センター／編	2003.01	地域活性化センター
29	eコミュニティが変える日本の未来：地域活性化とNPO	Eジャパン協議会編	2003	NTT出版
30	「自然・文化遺産のこころを次の世紀へつなぐまちづくり」推進調査報告書 地域活性化施策推進費	環境省自然環境局生物多様性センター／編	2002.03	環境省自然環境局生物多様性セン
31	地域活性化の戦略 日本の活力を引き出すローカル・イニシアティブの実践	平間 久雄／著	1999.08	日本地域社会研究所
32	伝統的集落における歴史的環境整備を中心とした地域活性化方策の調査・検討報告書 国土庁地域活性化推進費地域の歴史的特性を活かした中山間地域の活性化推進方策のあり	日本ナショナルトラスト／編集	1998.03	文化庁文化財保護部建造物課
33	生涯学習と地域活性化	瀬沼 克彰／著	1998.01	大明堂
34	国際協力による地域活性化方策の整備 NIRA研究報告書		1997	地域問題研究所
35	環境保全型農業と地域活性化 第1回環境保全型農業推進コンクール受賞事例 環境保全型農業推進指導事業	全国農業協同組合連合会／編	1996.07	家の光協会
36	交通基盤施設を活用した地域活性化方策に関する調査及びシンポジウム報告書	国土庁計画・調整局総合交通課／編	1996.03	国土庁計画・調整局総合交通課
37	産業の空洞化が進む中での地域活性化に関する調査研究報告書：空洞化克服への道、平成7年度	日本学術会議事務局[編]	1996	日本学術会議事務局
38	地域活性化の視座：中国地方と広島	斎藤忠雄、広島地方自治研究センター編	1996	晃洋書房
39	日本一のハートの町をめざして、Part 1 加茂川町の地域活性化と国際化の推進	岡山県加茂川町	1996	岡山県加茂川町
40	まちの顔づくり '95人が集まる魅力と個性を決める 地域活性化ハンドブック	地域活性化センター／編	1995.04	日本地域社会研究所
41	むらまち交流と地域活性化	持田紀治編	1995	家の光協会、
42	21世紀を拓く！地域活性化政策	地域活性化研究会編	1994	公職研
43	地域活性化のためのリゾート整備ハンドブック：新しい交流圏の形成に向けての地域づくり	リゾート整備研究会編集	1994	ぎょうせい
44	新過疎地域活性化ハンドブック：後期過疎地域活性化計画策定のために	過疎地域活性化対策研究会（国土庁地方振興局過疎対策室内）	1994	ぎょうせい
45	地域活性化戦略	小倉光雄著	1993	産能大学出版部
46	地域活性化の戦略：格差・集積・交流	伊藤善市著	1993	有斐閣
47	新たな国土づくりへの挑戦：地域活性化の展開、新たな生活空間の創造、よりよい環境の実現（建設白書：平成4年版）	建設省編	1992	大蔵省印刷局
48	イベントによる地域活性化：企画・運営（現代生涯学習全集：8）	ぎょうせい	1992	ぎょうせい
49	頑張っていますわれらが漁村 平成2年度版 漁村地域活性化事例集	漁村地域活性化研究会／編集・執筆	1991	新水産新聞社

No.	書名	著者	刊行年	出版者
50	新過疎対策ハンドブック 過疎地域活性化特別措置法のあらまし	国土庁地方振興局過疎対策室／編集	1990.07	ぎょうせい
51	地域活性化の事例集 平成元年度 地域活性化に貢献する共同店舗事例集 モデル高度化等普及推進事業事例集	中小企業事業団／編	1990.03	中小企業事業団
52	新しくづくり対談 今後の地域活性化ビジョンを知事にきく 知事対談シリーズ	小島 慶三／編	1990.03	ぎょうせい
53	行政課題研究セミナー・地域活性化セミナー報告書 平成元年度	山形県職員研修所／編	1990.01	山形県職員研修所
54	地域活性化と東京一極集中	地方シンクタンク協議会／〔編〕	1989.06	総合研究開発機構
55	明日の地方自治 3 地域活性化・その戦略	坂田 期雄／著	1989.05	ぎょうせい
56	地域活性化と地域経営 シリーズ自治を創る	塩見 譲／編著	1989.02	学陽書房
57	自治体の国際化政策と地域活性化	伊藤 善市／〔ほか〕編著	1988.12	学陽書房
58	広域に賦存する歴史的文化的資源の積極的活用による地域振興方策に関する調査研究 奥の細道と地域活性化調査	山形県／編	1988.03	山形県・地方行政システム研究所
59	福島潟の環境保全と地域活性化手法の研究		1988	グリーンシグマ
60	自治体の国際化政策が地域活性化に果たす役割	地方自治協会	1988	地方自治協会
61	甦えるか！地域経済 地域活性化の新しい視点	山崎 充／著	1987.04	ぎょうせい
62	地域活性化への挑戦 地域経営と民間活力の活用	地方自治経営学会／編	1986.11	ぎょうせい
63	地域活性化の発想 自立・挑戦・交流	五十嵐 富英／著	1986.11	学陽書房
64	情報化による沖縄地域活性化の戦略研究	沖縄総合研究所／編	1986.07	沖縄総合研究所
65	地域活性化に果たす鳥取地方鉄道駅の役割	地域デザイン研究所／編	1985.01	地域デザイン研究所
66	新津・五泉地域の活性化に関する動的定量分析	新潟経済社会リサーチセンター／編	1984.04	新潟経済社会リサーチセンター
67	地域活性化への戦略：地域振興計画策定の手引	及川広造著	1982	ぎょうせい
68	過疎対策の現況、昭和58年度版 - 平成10年度版	国土庁地方振興局過疎対策室編	1975	丸井公文社/東京官書普及

Preliminary Report on the Measurement of Citizens' Activities for Community Development and its Contribution to Community Development in Japan

Yuko Kaneko

(Faculty of Literature and Social Sciences, Yamagata University)

This article aims at measuring the size of citizens' community development activities by making use of the time spent data and analyzing how socio-economic environments or institutional arrangements may affect the behaviors of citizens for community development. Estimation of the time spent data by citizens was conducted by two different methods; one is to carry out field surveys and the other is to utilize the official statistics.

Eight municipalities (Kaneyama town, Yamagata city, Kamakura city, Sizuoka city, Hamamatsu city, Iga city, Dazaifu city and Tamana city) were selected for field survey by taking account of socio-economic characteristics, geo-political environments and the level of cooperation with local community organizations. One small area as a survey unit was allocated to each municipality excluding Hamamatsu city (Five small areas were selected.). In each survey unit, time spent data by local community organization for community development were collected in the field surveys. Time spent data for community development by individual citizens and non-profit organizations except for local community organizations were estimated by making use of the results of the 2011 Survey on Time Use and Leisure Activities. Time spent data were converted to monetary value by making use of the 2011 Basic Survey on Wage Structure. Socio-economic data for each small area were compiled by making use of the 2010 Population Census and 2006 Establishment and Enterprise Census data. Correlation analyses and regression analyses were conducted by making use of these data.

According to the results of the analyses, the social and economic indicators that may affect the size of citizens' time spent for community development and its monetary converted value are as follows.

- ① Time spent and monetary converted value: positively correlated to the number of household members, the existence of a community development plan; negatively correlated to the ratio of nuclear family to general households, the ratio of tertiary industry labor force to total labor force and per capita municipal income.
- ② Monetary converted value: positively correlated to average age, the ratio of 65 years old and over to total population and the ratio of non-labor force to total population.